

## 制度の概要

本補助金は、宮城県内の自動車関連企業を対象に、カーボンニュートラル化の実現に向けた設備導入を支援するものです。企業が策定した脱炭素化計画や自社策定の計画に基づき、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備などの導入費用の一部を補助します。特に、自社策定計画の場合は、**エネルギー診断士等の専門家による評価が必要**となります。

地球温暖化対策への貢献と、自動車産業の競争力強化を目的としており、宮城県内におけるサプライチェーン全体の脱炭素化を加速させるための重要な支援策です。既存の生産体制を維持しつつ、環境に配慮した設備投資を行う企業にとって、初期費用負担を軽減する大きな機会となります。

## 支援内容

## □ 太陽光発電設備以外の設備

脱炭素化計画に記載されたカーボンニュートラル化に資する設備を導入します。

最大500万円

補助率：1/2以内

## □ 太陽光発電設備

脱炭素化計画に記載された太陽光発電設備を導入します。

出力1kW当たり5万円

補助上限額：500万円

## ◎ 対象となる経費

## 【共通】

- 補助対象設備を導入するために必要な設計費。
- 設備購入・制作等にかかる費用（設備費）。
- 補助対象設備の導入にかかる工事費。

## 【留意事項】

- 脱炭素化計画に記載または記載予定の設備に限定。
- 交付決定日以降に実施される事業が対象となります。
- 事業完了・実績報告は令和8年3月末までに必須です。

※消費税及び地方消費税は補助対象外です。

## 対象者

- **みやぎ自動車産業振興協議会の会員企業**であること。
- 宮城県内に事務所又は事業所等を有する自動車関連企業であること。
- 脱炭素化計画を策定した、または策定しようとしている者。
- 自社策定のカーボンニュートラル化計画を策定した者であること。
- 県税に未納がないこと。

## 💡 採択率向上のポイント

- **計画の確実性**：中長期の脱炭素計画との連動を明確に提示。
- **専門家の評価**：自社計画には**エネルギー診断士の評価が必須**。
- **費用の妥当性**：積算根拠を明確化し、国の指針との整合性を確保。
- **定量的な効果**：CO2削減効果を数値で示し、計画の説得力を高める。

## ↳ 戰略的分析

## 【サプライチェーンへの寄与】

- **親事業者への貢献**：親事業者のCN目標達成に資する設備を優先。
- **計画との同期**：県の支援業務を活用し、自社計画を同期させる。
- **計画策定支援**：策定段階の支援制度も積極的に活用することが推奨。

## 【段階的なステップアップ戦略】

- **初期ステップ**：高効率エアコンやLED照明など、効果の高い設備から着手。
- **中核設備へ移行**：中期的に生産プロセス設備のカーボンニュートラル化を進める。
- **再エネ導入**：太陽光発電など再生可能エネルギー設備でCN化を加速。

## ☰ 補助金実績の推移



**自動車関連企業への支援（過去実績想定）**：主に生産設備の省エネ化や高効率化に重点が置かれています。

**平均補助単価（想定）**：約400万円（過去の県内製造業補助金平均より）

## ⌚ 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
エネルギー効率化	高効率な空調設備、ボイラー、産業用ヒートポンプへの更新。
生産プロセス革新	熱源設備・加工機のインバータ制御や高効率化への改修。
再生可能エネルギー	事業所屋根等への太陽光発電設備の導入（出力1kWあたり5万円）。
モニタリング	エネルギー管理システム（EMS）の導入による可視化と制御。
その他	省エネ効果が高いLED照明や高効率変圧器への更新。

## 👤 専門家活用のススメ

- **計画評価の必須化**：エネルギー診断士による事前評価を確実に行う。
- **事業計画の説得力**：定量的効果の根拠を固め、説得力を高める。
- **積算の適正チェック**：経費の不備解消のため、積算の適正性をチェックする。
- **実績報告の支援**：完了後の煩雑な実績報告や証憑書類の整理もスムーズに代行。

## 💡 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書・事業計画書	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 導入設備と計画の整合性を明記。CO2削減効果を定量的に記載。</li><li>□ 経費の積算根拠と妥当性を明確にすること。</li><li>□ 別添の様式に沿って正確に作成されているか。</li></ul>
脱炭素化計画等	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 自社計画はエネルギー診断士等の評価を受けているか。</li><li>□ 中長期的なCN化に向けたビジョンが明確か。</li></ul>
見積書・パンフレット	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 設備費、工事費などが補助対象経費に含まれるか確認。</li><li>□ 導入設備の性能・仕様がわかるカタログを添付。</li></ul>
登記事項証明書等	<ul style="list-style-type: none"><li>□ 発行から3ヶ月以内であること。</li><li>□ 県税に未納がないことの証明書類を提出。</li></ul>

## ⌚ 申請スケジュール

## ⌚ 事前準備期間

- 計画策定・専門家の評価依頼（必須）。
- ・**エネルギー診断士等による評価**を申請前または申請時に受ける。
  - ・補助対象経費の**見積もりを複数社から取得**し、積算根拠を明確化。

## ⌚ 公募期間

令和7年4月21日（月）～12月26日（金）

期間内であっても予算額に達した時点で終了する可能性に注意。

## ⌚ 審査期間

申請受付後、随時審査（目安：数週間～1ヶ月程度）

## ⌚ 交付決定

交付決定日から事業開始。

## ⌚ 実績報告

事業完了日から1ヶ月以内、または令和8年4月17日（金）のいずれか早い日まで。  
事業実施期間は交付決定日～令和8年3月31日（火）まで。

## ⌚ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jidousha/r7carbon-neutral.html">https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jidousha/r7carbon-neutral.html</a>
申請システム (jGrants)	<a href="https://www.jgrants-portal.go.jp/">https://www.jgrants-portal.go.jp/</a>
お問い合わせ	宮城県経済商工観光部自動車産業振興室企画班 〒980-8570 仙台市青葉区本町3-8-1

※お問い合わせは制度詳細ページよりE-mailでお願いいたします。